

地球温暖化抑制につながる「排出権取引」って何だ？



「排出権取引」という言葉を、ニュース等で目にする機会が増えています。なんとなくわかったつもりでも、「それって何？」と問われると、なかなかうまく説明できないのではないのでしょうか。ここでは改めて、排出権取引とは何か、基本的な仕組み、企業にとってのメリット、デメリットをまとめていきます。

温室効果ガス削減に社会全体で取り組む仕組み

ひと言でいうと、温室効果ガスの排出量に制限(キャップ)を設け、その制限を超える分を、余力のある国や企業と取引する制度で、英語では「キャップアンドトレード」と呼ばれています。温室効果ガスの削減を目的とする取り組みの一つで、温室効果ガスの削減が可能な国や企業は、排出枠を売ることによって利益が得られます。従来は、国ごと、企業ごとに行っていた温室効果ガス削減の取り組みを、社会全体、地球全体の取り組みとすることで、より効果的に排出量を減らす、というのが狙いです。

では、どんなふう取引を行うのか、流れを確認しておきましょう。

最初に行うのは、「温室効果ガスの削減量(排出枠)の決定」で、「〇年に対して、〇%削減する」などと具体的な目標を決めます。2021年に「2017年を基準として10%削減」を目標とした場合、2017年の排出総量の90%が、2021年の国や部門全体の排出枠となるわけです。

余裕のあるところから排出枠を購入できる

排出枠が決まったら、各企業や事業所に分配していきますが、分配の方法には大きく3つあります。

- ・グランドファザリング方式
それぞれの企業や事業所での、過去のCO2排出量を算出し、それを基準として無償で排出枠を分配する方法。
- ・ベンチマーク方式
企業や事業所の生産物、技術をもとにして決定される「理想的な標準の排出量」をベースに、排出枠を分配する方法。
- ・オークション方式
排出枠を、各企業や事業所が入札(オークション)によって購入する方法で、他の2つの方式が無償なのに対して、この方式は有償での分配となります。

排出枠を基準にして、企業や事業所は温室効果ガスの削減に向けた努力をしますが、当然、排出枠と実際の排出量には差異が生じます。努力が実って、排出枠内に収められる企業・事業所がある一方で、排出枠を超えて温室効果ガスを排出する企業も出てくるでしょう。ここで取引が生まれます。排出枠を超えてしまった企業・事業所は、排出枠に余裕のある企業・事業所から、余っている排出枠を購入するので

排出枠を購入するのではなく、「自助努力によるCO2削減」という選択肢もあり、どちらを選ぶかは経営者の判断によります。

環境面、経済面の両方からメリットがある

各企業・事業所の排出枠と排出量が合致しているかの確認を行う「マッチング」が、最後のステップになります。自助努力、または取引を通じて、排出枠内に温室効果ガスの排出を取めている企業・事業所はルールを守ったと評価。一方、排出枠をオーバーしてしまった企業・事業所には罰則が待っています。

では、排出権取引にはどんなメリットがあるのでしょうか。

企業や事業所が、削減目標をもとに設定した排出枠を超えず、ルール通りに実現していけば、温室効果ガスは確実に削減されます。目標を明確にすることで、有効な地球温暖化対策になり得るといえるのが大きなメリットです。

全体で見た場合、温室効果ガスの削減費用を最小化できる、というメリットもあります。企業・事業所には「自助努力で削減する」「排出枠を他から購入する」という、2つの選択肢があります。

自助努力のほうが低コストの企業もあれば、排出枠を購入したほうがコストを抑えられるケースもあるでしょう。つまり、それぞれが低コストの方法を選択することで、全体の削減コストを最小化できるわけです。

また、企業にとってはCO2削減の手段が増えるというメリットもあるでしょう。排出権取引は経済的手法であり、政府が直接規制する政治的手法よりも柔軟性が高く、効率がよいといわれています。

「自分のところさえよければいい」では通じない

続いて、課題やデメリットについてです。

確かに、排出権取引は合理的な手法ですが、資金的に余裕のある企業が「排出枠を余らせているところから購入すればいい」と安易に考えてしまうと、削減のための新たな技術が生まれなくなったり、格差の固定につながったりする懸念があります。

排出枠の設定が難しい、という指摘もあります。例えば、排出枠が増えて売り手が多くなると、排出枠が安く取引され、削減努力するよりも購入したほうが低コストになってしまうかもしれません。逆に、排出枠が少なく、買い手が増えると、取引価格が高騰し、購入する企業にとって大きな負担になります。

また、国家間での格差が大きいと、排出量取引制度のゆるい国へと企業が移転し、温室効果ガスの排出量が増えてしまう、というケースも少なくはないでしょう。

メリットもデメリットもある排出権取引ですが、業種・業態によっては、排出枠の取引により合理的に事業を進められたり、利益を得られたりするところも出てくるでしょう。ですが、この制度の最終目的は「地球温暖化の抑制」であり、ゆえに経営者は「自分のところがよければそれでいい」という独善的な考えに陥らないように注意すべきでしょう。